

愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果

報 告 書

平成 28 年 5 月

愛知教育大学教育学部 西尾圭一郎

宮崎大学教育文化学部 入谷 貴夫

目 次

第 1 章 大学立地の効果分析方法の検討

- 1. 大学立地がもたらす経済効果の整理 3
- 2. 経済波及効果の計算方法 4

第 2 章 経済波及効果分析の実施方法

- 1. 直接効果の把握 9
- 2. 愛知県及び刈谷市における経済波及効果の計算方法の設定 13

第 3 章 愛知教育大学立地による地域への経済効果の把握

- 1. 大学の概要 17
- 2. 直接効果の把握 19
- 3. 経済波及効果の把握 41

第 4 章 愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果に関する資料

- 1. 計算結果シート 51
- 2. 愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果（概要） 59
- 3. 「愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果」に関する新聞報道等 75

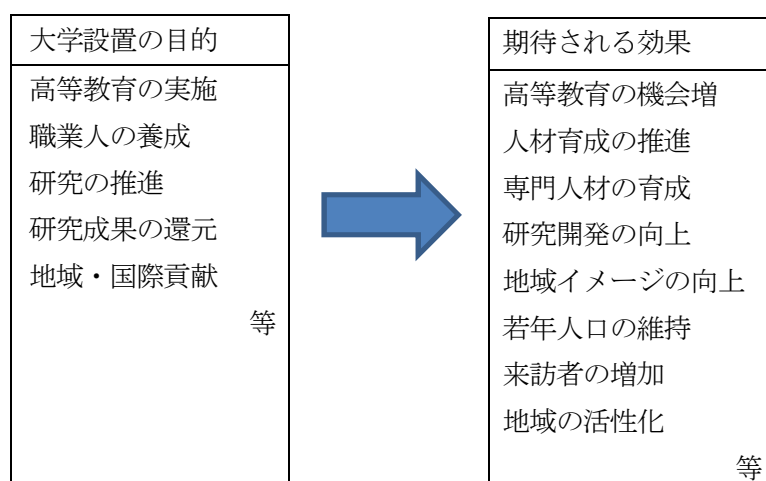
第 1 章 大学立地の効果分析方法の検討

第1章 大学立地の効果分析方法の検討

1. 大学立地がもたらす経済効果の整理

大学は様々な活動を行っている。そのため、大学が地域に立地することで下図のように多様な社会的・経済的効果が生じているものと考えられる。

大学が立地することにより、想定される多様な効果



本調査においては、地域経済への効果という視点から、産業連関分析による経済波及効果の検証を行いたい。

大学の様々な活動の中で、地域経済に新たな需要を生み出しているものとして、大きく次の4つの活動があげられ、これらの需要がもたらす経済波及効果を推計するものとする。

※ 本調査では、文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」（平成19年3月、財団法人日本経済研究所調査）、「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」（平成23年3月、日本経済研究所調査）及び、国立大学法人宮崎大学「宮崎大学が地域に及ぼす経済効果報告書」（平成23年3月）において示されている分析方法を参考に分析している。

※ 本調査は、平成27年度愛知教育大学学長裁量経費「愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果分析」（代表：教育学部講師 西尾圭一郎）として、教職員・学生の共同事業として実施した。とりわけ作成に協力してくれた関連部署の職員及び現代学芸課程国際文化コース国際社会履修モデル及び教員養成課程社会科法経社専攻の経済学ゼミ生たちには記して感謝を表したい。また本調査に際して、先行事例としてだけでなく、推計のために産業連関表から分析ツールを作成していただいた共著者である宮崎大学教育文化学部の入谷貴夫教授には一方ならぬ尽力をいただいている。また、速報値として報じた数値から若干の修正を加えている事は留意されたい。なお、あり得べき誤り等は調査の代表である西尾に帰すものである。

（１）教育・研究活動による効果

大学が実施している教育・研究活動において、書籍、研究資材等の購入費用や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等様々な経費を使用している。

こうした、教育・研究活動にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

（２）教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まることになる。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

（３）その他の活動による効果

大学では教育・研究の成果の発表の場として、また社会貢献・地域貢献の場として、学会や講演会、公開講座など外部へ開かれた催しを行っている。高校生・受験生向けにはオープンキャンパスや入試説明会等を行っている。また、多くの教育大学は教員輩出のみでなく、免許状の更新講習会も行っている。さらに、図書館等の大学施設を開放し、外部からの利用を受け入れている大学も多い。

このように、様々な施設や催しを通じ、大学は外部からの来訪者を受け入れているが、これらの来訪者による消費、需要が生じ、それを満たすために地域に新たな生産が誘発される。

（４）施設整備にかかわる効果

大学は広大なキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴って新しい校舎等の建築や、既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発することになる。

2. 経済波及効果の計算方法

愛知教育大学の平成 26 年度決算をもとに、上記の各活動による支出額から最終需要を確定し、「平成 17 年愛知県産業連関表」及び「生産農業所得統計」、「国勢調査」、「商業統計」、「事業所・企業統計」を活用して作成した刈谷市の産業連関表を利用し、産業分類別の生産誘発額等を計測する。

（１）計算方法

計算方法としては、生産誘発効果、雇用効果、税収効果の 3 つの内容について、定量的に把握する。

1) 生産誘発効果

各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加と、それに伴い発生する付加価値誘発額を推計する。

- ・生産誘発額
- ・付加価値誘発額

2) 雇用効果

新たな生産額の増加に対応する雇用創出数について、雇用係数を用いて推計する。

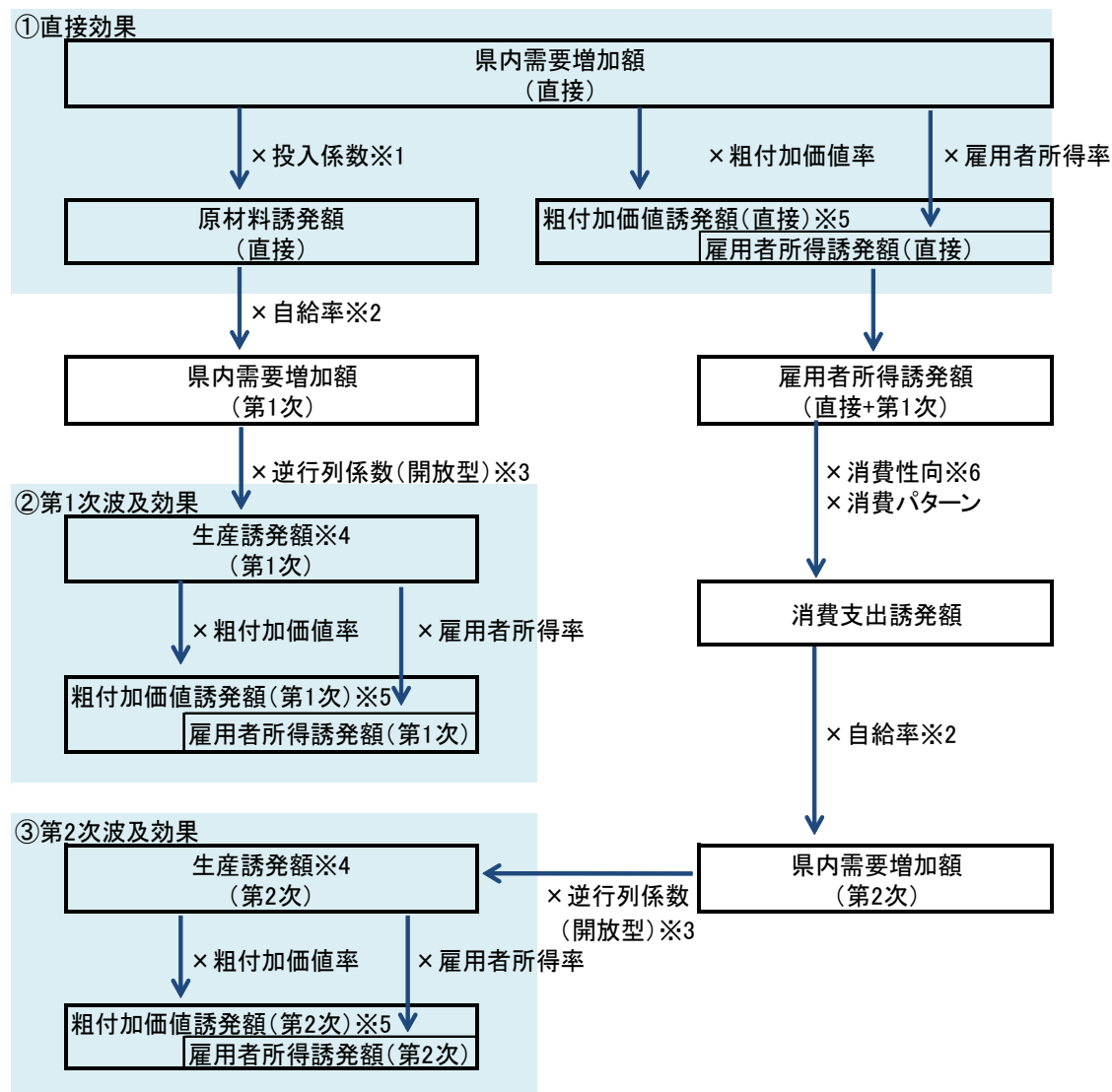
3) 税収効果

新たな生産額の増加に伴い所得が増加する。この所得にかかわる税収（収益関係税）の増加額について、税収係数を用いて推計する。

(2) 計算方法

平成 17 年愛知県産業連関表及び独自に作成した刈谷市の産業連関表を用いて、最終需要である消費額が中間需要を喚起し、新たな生産の増加をもたらす「一次波及効果」と、生産額の増加によってもたらされた所得の増加が更なる消費の増加をもたらす、これが新たな生産を誘発する「二次波及効果」を算出する。なお、「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」を合わせたものを「総合効果」とする。（次頁の「経済波及効果フロー」を参照。）

経済波及効果フロー



※1 投入係数：各産業がそれぞれの生産物を生産するために各産業から調達した原材料の投入額を、その産業の生産額で割ったものを投入係数という。すなわち、各産業において1単位の生産に必要な各産業からの投入を示しており、当該産業の生産技術を示す係数である。

※2 自給率：域内でどのくらい生産可能かを示す割合である。

※3 逆行列係数：産業間の波及効果の計数化。ある部門に対する最終需要が1単位生じたとき、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にはどれだけになるのかを算出した係数である。

※4 生産誘発額：最終需要額を逆行列係数に与えることにより求められる生産額、具体的には直接効果の生産額等と、その生産額を担うために連鎖的に発生する他産業の生産額の合計である。

※5 付加価値誘発額：生産誘発額のうち、労働に対する対価や企業利潤の部分である。

※6 消費性向：所得のうち、どれだけ消費に回るかを示す割合である。

第 2 章 經濟波及効果分析の実施方法

第2章 経済波及効果分析の実施方法

ここでは、第3章で実施する大学立地による経済波及効果の計算方法等について整理する。

1. 直接効果の把握

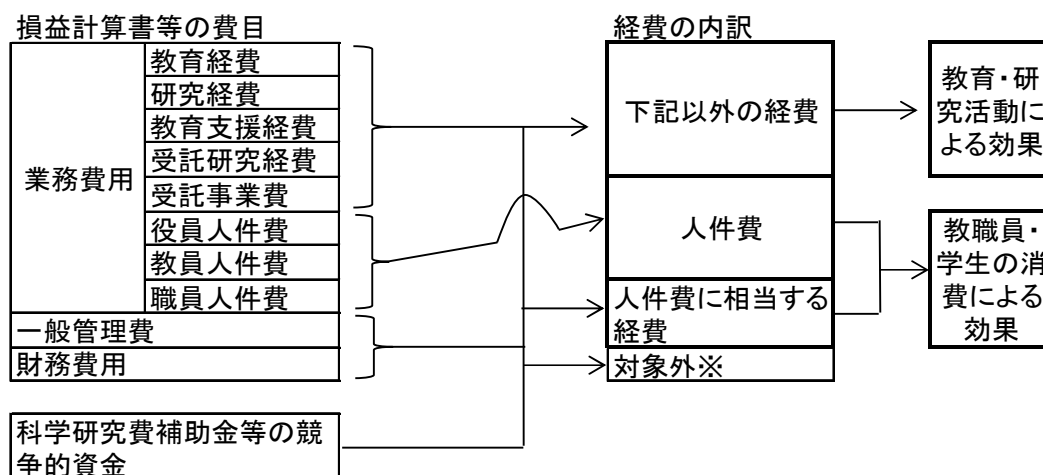
(1) 教育・研究活動による効果

教育・研究活動による効果として、大学運営にかかる1年間の経費を対象に、それらがもたらす地域への効果を整理する。具体的には損益計算書の経常経費のほかに、科学研究費助成事業等の競争的資金を計算対象とする。

1) 経費の概要の整理

大学の損益計算書の各費目の内訳の資料等をもとに、各経費の内容を整理する。損益計算書の経常費用のうち人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）及び人件費に相当する費用（費用の内訳から謝金、非常勤人件費等と判別できた経費）は、これらの所得がもたらす消費の効果として「教職員・学生の消費による効果」に対応し、それら以外の費用は「教育・研究活動による効果」に対応する。なお、減価償却費については別途施設整備にかかる効果として施設整備費から計算することとし、ここでは計算対象外とする。また、租税公課及び海外旅費等についても対象外とする。

財務諸表と各効果の関係性



※ 減価償却費、租税公課、海外旅費等

また、これらの対象経費については、部門ごとの特色を把握するため、学部、附属学校、全学共通部門の3部門に分類して整理し、各々の経済波及効果を計算する。

2) 経費の地域別内訳及び産業分類の設定

次に直接効果について、産業連関分析を行うため、産業分類別県内最終需要額の整理を行う。

具体的には、大学の各経費について、他大学の調査から平均的支出配分をもとに各経費を産業分類に設定する。また、地域別（県外、県内、刈谷市内）に経費の整理を行う。

(2) 教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、そこで働く教職員や学生の消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。教職員と学生の消費額を推計し、その経済波及効果を計算する。

1) 教職員等による消費

①消費額の設定

教職員等が人件費として得る所得が消費を生み、その消費が地域にもたらす効果を整理する。先に整理した損益計算書のうち、役員人件費、教員人件費、職員人件費に加え、その他の経費のうち謝金や非常勤人件費等の人件費に相当する経費をここでの対象とする。また、職員の住所地により、県内、刈谷市内に発生する所得を設定する。なお、経常経費のうち、謝金等の人件費相当分については、教職員の人件費比率と同等の所在地設定を行う。

次に所得から消費額を設定し、産業分類に配分するが、所得から消費に支出される金額の割合は平成 26 年度刊愛知県統計年鑑の愛知県における「消費性向」の値を用い、消費先の産業分類については産業連関表の民間消費支出より「民間消費支出係数」を設定し、計算する。

教職員による消費額の計算式

$$\text{人件費} \times \text{消費性向} \times \text{民間消費支出} ※$$

※ 産業連関表最終需要部門の民間消費支出の内政部門合計を 1 とした時の各産業の割合

②県内及び刈谷市内最終需要の設定

教職員等による年間消費支出額のうち、県内で発生する最終需要額を設定する。大学においては教職員等の消費先の資料までは有していないことから、「平成 26 年度愛知県消費動向調査」の県民の品目別買い物先の統計データ等を参考に、地元購買率（教職員の消費のうち県内で購入する割合）を設定し、県内最終需要額を計算する。なお、産業連関表による自給率が 100%もしくは 0%の産業及び電力、ガス等のインフラについては、地域における産業の特性を鑑み産業連関表の自給率を活用するものとする。その他、該当する産業分野がない場合は平均値を使用する。

2) 学生

①消費額の設定

学生の消費については、学生一人当たりの年間消費単価を費目別に設定し、それに学生数を乗じて消費総額を計算する。

学生による消費額の計算式

消費単価×学生数

消費単価の設定は日本学生支援機構「平成 24 年度 学生生活調査」のデータを用いる。学生数については、学部・大学院別、居住形態別など、消費単価の区分に合わせて整理する。

②県内最終需要の設定

上記で求めた学生による年間消費額をもとに、県内で発生する最終需要額を産業分類別に設定する。

費用項目と産業分類の対応

	産業分類
食費	農業 3/20、漁業 1/20、飲食料品 3/10、対個人サービス 1/10 卸売 2/10 、小売 2/10
住居光熱費	不動産 7/10、電力・ガス・熱供給 1/5、水道・廃棄物処理 1/10
修学費	印刷出版 1/2、事務用品 1/2
通学費	運輸
保健衛生費	医療・保険 1/4、医薬品 1/4、化学製品 1/4、 対個人サービス 1/4
娯楽・嗜好費	娯楽サービス 1/2、その他個人サービス 1/2
その他	通信 7/20、繊維製品 5/20、民生用電気機器 3/20、 その他製造工業製品 3/20、運輸 2/20

また、県内最終需要額については、教職員等の消費と同様に、地元購買率を乗じて設定するものとする。

(3) その他の活動による効果

その他の活動による効果として、教員免許状更新講習等への来訪者、入試等への来訪者、天文台の一般公開などのその他イベント関連への来訪者による消費の効果を計算対象とする。なお、学会・研究会等による来訪者による消費の効果もあるものと考えられるが、消費額自体が他と比較して小さいと想定されるものは計算対象外としている。

1) 入試関連、イベント等への来訪者による消費

①消費額の設定

入試関連での来訪者による消費については宿泊費、交通費、飲食費を含む滞在費を計算対象とする。来訪者一人あたりの消費単価を費目別に設定し、それに来訪者数を乗じて消費額を計算する。その際の消費単価については、既存の調査における平均値としないビジネスホテルの宿泊料等を参考とし設定する。その際、市内及び県内と県外からの来訪者で区別し、2通りの費用設定を行う。

消費単価の設定

(単位：円/人)

	市内・県内	県外
交通費	2,950	27,300
宿泊費	0	7,625
滞在費	1,000	9,475
合計	3,950	44,400

②最終需要の設定

県外参加者の消費額は、交通費を除きすべて県内消費とみなす。県外参加者の交通費は県内50%、県外50%とする。また、刈谷市内への効果としては飲食費等の滞在費及び交通費が発生するとみなす。また、それぞれの支出については、下記分類にて設定する。

費用項目と産業分類の対応

	産業分類
交通費	運輸
宿泊費	対個人サービス
滞在費	飲食料品

(4) 施設整備にかかわる効果

大学の校舎等の新築や改修、修繕に伴う効果を計算対象とする。なお、施設整備費として計算することから、先述の通り、損益計算書上の経常経費に含まれる減価償却費は、「教育・研究活動による効果」の対象外とする。ただし、損益計算書に計上される経常的な修繕費については、「教育・研究活動による効果」に含まれている。

施設整備は年度によりその多寡があるため、原則として過去5年の実績で推計を行い、年度平均をとり試算する。

建設にかかる経済波及効果を計算する場合には、工事の種類や施設の構造により、原材料の投入が異なるため、県内需要額の設定については、年度別、工事の種類、発注先地域別に施設整備費を整理するが、本報告書では年度平均についてのみ掲載する。

2. 愛知県及び刈谷市における経済波及効果の計算方法の設定

経済波及効果の計算は、平成 17 年愛知県産業連関表及び独自に作成した刈谷市の産業連関表を用いて実施する。

(1) 生産誘発額

先に整理した直接効果（県内最終需要額）を投入し、一次波及効果を推計する。次にこの生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果を推計する。直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合わせ、総合効果を推計する。

(2) 付加価値誘発額

生産誘発額のうち、付加価値誘発額を推計する。産業連関表における県内生産額と付加価値額の比率より付加価値率を算出し、生産誘発額に付加価値率を乗じて付加価値誘発額を計算する。また、大学の立地がもたらす経済波及効果が地域経済にもたらす影響の程度を示すため、県内総生産と比較するが、産業連関表により算出される付加価値のうち、下記のものが県内総生産に相当するため、生産誘発額に各付加価値の比率を乗じて計算するが本報告書には記載しない。

県内総生産相当付加価値

雇用者所得
営業余剰
資本減耗引当
間接税
経常補助金

(3) 雇用効果

大学立地による生産誘発をまかなうために創出される雇用者数を推計する。産業連関表の雇用表の産業分類別雇用者数と産業連関表の県内生産額の比率から雇用係数を作成し、これを生産誘発額に乘じることにより雇用創出数を推計する。また、大学が直接雇用している教職員の人数についても経済波及効果がもたらす雇用数と合算し、雇用効果全体を示す。

(4) 税収効果

生産誘発に伴い、企業や雇用者の所得が増加することから、これにかかる収益関係税の増収が見込める。通常税額は税法上の定めにより、所得額に税率を乗じて計算されるが、所得額による税率の違いや控除などがあるため、ここでは税収係数を用いた以下の方法にて算出する。ただし、税収係数は産業連関表の雇用者所得、営業余剰、間接税と平成 17 年度の愛知県と刈谷市の税収の比率とする。

		算出方法	税収係数の算出方法
県税	事業税	間接税×税収係数	事業税／間接税
	法人住民税	営業余剰×税収係数	法人住民税／営業余剰
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	個人住民税／雇用者所得
市町村税	法人住民税	営業余剰×税収係数	法人住民税／営業余剰
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	個人住民税／雇用者所得

第 3 章 愛知教育大学立地による地域への 経済効果の把握

第3章 愛知教育大学立地による地域への経済波及効果

1. 大学の概要

(1) 学部等組織概要

愛知教育大学の学部等組織の概要を示すと以下のとおりである。

(平成26年5月1日 現在)

	学部等組織概要		選修・専攻・コース等
学部	教育学部	初等教育教員養成課程	幼児教育選修、教育科学選修、情報選修、国語選修、社会選修、数学選修、理科選修、音楽選修、美術選修、保健体育選修、家庭選修、英語選修
		中等教育教員養成課程	教育科学専攻、情報専攻、国語・書道専攻、社会専攻、数学専攻、理科専攻、音楽専攻、美術専攻、保健体育専攻、技術専攻、家庭専攻、英語専攻
		特別支援学校教員養成課程	
		養護教諭養成課程	
		現代学芸課程	国際文化コース、日本語教育コース、臨床福祉心理コース、造形文化コース、情報科学コース、自然科学コース
大学院	教育学研究科	修士課程	発達教育科学専攻、特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、学校教育臨床専攻、国語教育専攻、英語教育専攻、社会科教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、芸術教育専攻、保健体育専攻、家政教育専攻、技術教育専攻
		後期3年博士課程	共同教科開発学専攻
	教育実践研究科 (教職大学院)	専門職学位課程	教職実践専攻
専攻科	特別支援教育特別専攻科		特別支援教育専攻
附属図書館			
センター	教育創造開発機構		大学教育研究センター、教員養成高度化センター、教育臨床総合センター、国際交流センター、地域連携センター、科学・ものづくり教育推進センター
	保健環境センター、情報処理センター、キャリア支援センター、教員養成開発連携センター		
附属学校	附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校、附属高等学校、附属特別支援学校		

(2) 学生数・職員数

①学生数

学部・大学院等学生数

(平成 26 年 5 月 1 日 現在) (単位：人)

		学生数
学 部	教育学部	3,958
大学院	教育学研究科 (修士課程)	200
	教育学研究科 (後期 3 年博士課程)	12
	教育実践研究科 (専門職学位課程)	105
専攻科	特別支援教育特別専攻科	27
合 計		4,302

②職員数

在住地域別役員及び教職員数

(平成 26 年 5 月 1 日 現在) (単位：人)

		人 数			
			県内在住	うち市内	県外在住
役員	常 勤	4	4	1	0
	非常勤	3	3	0	0
	計	7	7	1	0
教職員	常 勤	586	567	90	19
	非常勤	505	452	40	53
	計	1,091	1,019	130	72
合 計		1,098	1,026	131	72

2. 直接効果の把握

(1) 教育・研究活動による効果

1) 経常経費

①経費の概要

愛知教育大学の財務諸表より各直接効果に対応する費用を整理すると以下の通りである。損益計算書の経常費用並びに科学研究費助成事業等の競争的資金のうち人件費に相当する費用は学生・教職員の消費による効果に、それ以外の費用は教育・研究活動による効果に対応する。

財務諸表と各効果の関係性

平成26年度 損益計算書【経常費用】 (単位:円)					
費 目	金 額 A	うち 人件費相当分 B	人件費除く費用 C = A-B	対象外経費 *	対象経費 E = C-D
				D	
業務費 教育経費	1,356,304,139	39,485,222	1,316,818,917	382,382,556	934,436,361
研究経費	172,397,645	4,544,257	167,853,388	34,617,579	133,235,809
教育研究支援経費	110,985,342	0	110,985,342	12,106,834	98,878,508
受託研究費	5,814,591	752,240	5,062,351	2,815,041	2,247,310
受託事業費	45,685,109	14,923,464	30,761,645	447,790	30,313,855
役員人件費	76,574,675	76,574,675	0	0	0
教員人件費	4,560,518,397	4,560,518,397	0	0	0
職員人件費	1,384,471,161	1,384,471,161	0	0	0
一般管理費	398,153,930	1,393,716	396,760,214	54,070,569	342,689,645
財務費用	3,580,428	0	3,580,428	0	3,580,428
経常費用計	8,114,485,417	6,082,663,132	2,031,822,285	486,440,369	1,545,381,916



教職員・学生消費の
対象費用へ



教育・研究活動の
対象費用へ

* 対象外経費には、減価償却費、租税公課、海外旅費等が含まれる。

教育・研究活動にかかる費用のうち、経常費用部分に相当する 8,114 百万円のうち人件費及び対象外経費を除いた 1,545 百万円を部門別に整理したものが下記の表である。

部門分類別の経常経費

平成26年度 損益計算書【経常費用】 (単位：円)

費 目	大学分	附属学校分	全学共通分	合 計
経常経費 計 a	6,175,912,543	411,405,310	1,527,167,564	8,114,485,417
役員・教員・職員 人件費 b	4,857,168,960	3,766,786	1,160,628,487	6,021,564,233
外部資金 人件費・謝金 c	14,768,562	907,142	0	15,675,704
本学提供経費 計 d = a - b - c	1,303,975,021	406,731,382	366,539,077	2,077,245,480
人件費扱い e	41,756,764	1,558,915	2,107,516	45,423,195
対象外 f	407,994,037	41,042,614	37,403,718	486,440,369
対象経費 計 d - e - f	854,224,220	364,129,853	327,027,843	1,545,381,916

* 対象外経費には、減価償却費、租税公課、海外旅費等が含まれる。

出典：愛知教育大学

部門分類の設定

大学分 ・教育学部 ・大学院教育学研究科 ・大学院教育実践研究科 ・特別支援教育特別専攻科 ・附属図書館 ・各学系 ・各センター ・学系・センター共通 ・事務局 ・教育創造開発機構運営課 ・教務課 ・学系運営課 ・情報図書課 ・学生支援課 ・キャリア支援課 ・入試課	附属学校分 ・附属幼稚園 ・附属名古屋小学校 ・附属岡崎小学校 ・附属名古屋中学校 ・附属岡崎中学校 ・附属高等学校 ・附属特別支援学校 ・事務局 ・附属学校課	全学共通分 ・事務局 ・秘書広報課 ・総務課 ・人事労務課 ・財務企画課 ・施設課 ・事務局共通
---	---	---

②経費の内訳及び産業分類の設定

経費の内訳及び産業分類の設定と同時に期最終需要額について整理する。

なお、県内最終需要額については、大学の勘定科目ごとの県内、県外発注割合をもとに整理する。

学部分類別、地域別経常経費

(単位：千円)

	市 内	県 内	県 外	合 計
大学分	142,651	695,003	165,566	1,003,220
附属学校分	46,141	336,580	30,623	413,344
全学共通分	26,743	276,232	53,316	356,291
合 計	215,535	1,307,815	249,506	1,772,856

更に部門分類別に県内の最終需要額 1,296 百万円及び刈谷市内の最終需要額 213 百万円について、産業分類別、部門別に整理すると以下のとおりである。

経常経費による県内最終需要額の部門分類別、産業別経常経費

(単位：千円)

部 門		県 内		
		大学分	附属学校分	全学共通分
1	農業	0	0	0
2	林業	0	0	0
3	漁業	0	0	0
4	鉱業	8,534	4,133	3,392
5	飲食料品	0	0	0
6	繊維製品	21	10	8
7	パルプ・紙・木製品	94,366	45,700	37,506
8	化学製品	35,003	16,951	13,912
9	石油・石炭製品	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0
12	その他の窯業・土石製品	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0
15	金属製品	0	0	0
16	一般機械	0	0	0
17	電気機械	7,053	3,416	2,803
18	情報・通信機器	11,586	5,611	4,605

19	電子部品	32,392	15,687	12,874
20	自動車	0	0	0
21	航空機	0	0	0
22	その他の輸送機械	637	309	253
23	精密機械	5,668	2,745	2,253
24	その他の製造工業製品	19,389	9,390	7,706
25	建設	95,031	46,022	37,771
26	電力・ガス・熱供給	52,807	25,574	20,989
27	水道・廃棄物処理	16,545	8,012	6,576
28	商業	0	0	0
29	金融・保険	361	175	144
30	不動産	2,563	1,241	1,019
31	運輸	71,396	34,576	28,377
32	情報通信	15,564	7,538	6,186
33	公務	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0
35	医療・保健・社会保障・介護	6	3	2
36	その他の公共サービス	0	0	0
37	対事業所サービス	94,154	45,597	37,422
38	対個人サービス	293	142	116
39	事務用品	85,296	41,307	33,901
40	分類不明	46,338	22,441	18,417
合 計		695,003	336,580	276,232

経常経費による市内最終需要額の部門分類別、産業別経常経費

(単位：千円)

部 門		市 内		
		大学分	附属学校分	全学共通分
1	農業	0	0	0
2	林業	0	0	0
3	漁業	0	0	0
4	鉱業	1,752	567	328
5	飲食料品	0	0	0
6	繊維製品	4	1	1
7	パルプ・紙・木製品	19,369	6,265	3,631
8	化学製品	7,184	2,324	1,347
9	石油・石炭製品	0	0	0

10	プラスチック製品	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0
12	その他の窯業・土石製品	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0
15	金属製品	0	0	0
16	一般機械	0	0	0
17	電気機械	1,448	468	271
18	情報・通信機器	2,378	769	446
19	電子部品	6,649	2,151	1,246
20	自動車	0	0	0
21	航空機	0	0	0
22	その他の輸送機械	131	42	25
23	精密機械	1,163	376	218
24	その他の製造工業製品	3,980	1,287	746
25	建設	19,505	6,310	3,657
26	電力・ガス・熱供給	10,839	3,506	2,032
27	水道・廃棄物処理	3,396	1,098	637
28	商業	0	0	0
29	金融・保険	74	24	14
30	不動産	526	170	99
31	運輸	14,654	4,740	2,747
32	情報通信	3,195	1,033	599
33	公務	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0
35	医療・保健・社会保障・介護	1	0	0
36	その他の公共サービス	0	0	0
37	対事業所サービス	19,325	6,251	3,623
38	対個人サービス	60	19	11
39	事務用品	17,507	5,663	3,282
40	分類不明	9,511	3,077	1,783
合 計		142,651	46,141	26,743

2) 科学研究費助成事業等の競争的資金

①経費の概要

平成 26 年度科学研究費助成事業等の競争的資金（以下、科研費等という）は、県内企業発注分は 76 百万円、市内企業発注分は 16 百万円である。

学部分類別、地域別科研費等

(単位：千円)

	県 内	市 内	合 計
大学分	74,458	15,696	90,154
附属学校分	1,968	1,077	3,045
合 計	76,426	16,773	93,199

②経費の地域別及び産業分類の設定

科研費等の地域別、産業別分類の設定については、大学の県内、県外発注割合と文部科学省報告書に掲載されている他大学の事例を参考に整理する。

県内最終需要額 76 百万円及び市内最終需要額 16 百万円について、産業分類別、学部別に整理すると以下のとおりである。

県内・市内最終需要額の学部分類別、産業別科研費等

(単位：千円)

部 門		県 内		市 内	
		大学分	附属学校分	大学分	附属学校分
1	農業	0	0	0	0
2	林業	0	0	0	0
3	漁業	0	0	0	0
4	鉱業	0	0	0	0
5	飲食料品	0	0	0	0
6	繊維製品	0	0	0	0
7	パルプ・紙・木製品	2,153	57	454	31
8	化学製品	22,292	589	4,699	323
9	石油・石炭製品	0	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0	0
12	その他の窯業・土石製品	0	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0	0
15	金属製品	0	0	0	0
16	一般機械	0	0	0	0
17	電気機械	3,207	85	676	46
18	情報・通信機器	10,052	265	2,119	145
19	電子部品	1,748	46	369	25
20	自動車	0	0	0	0
21	航空機	0	0	0	0

22	その他の輸送機械	62	2	13	1
23	精密機械	2,118	56	447	31
24	その他の製造工業製品	3,979	105	839	58
25	建設	20	1	4	0
26	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0
27	水道・廃棄物処理	0	0	0	0
28	商業	0	0	0	0
29	金融・保険	0	0	0	0
30	不動産	252	7	53	4
31	運輸	9,620	254	2,028	139
32	情報通信	3,661	97	772	53
33	公務	0	0	0	0
34	教育・研究	90	2	19	1
35	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0
36	その他の公共サービス	0	0	0	0
37	対事業所サービス	2,610	69	550	38
38	対個人サービス	0	0	0	0
39	事務用品	5,940	157	1,252	86
40	分類不明	6,654	176	1,402	96
合 計		74,458	1,968	15,696	1,077

３）経常経費及び科研費

①経常経費及び科研費の県内・市内最終需要

経常経費と科研費を合計した教育・研究活動に係る費用全体について、県内及び市内の最終需要額を整理すると以下のとおりである。

教育・研究活動に係る県内最終需要額

(単位：千円)

部 門		県 内		
		大学分	附属学校分	全学共通分
1	農業	0	0	0
2	林業	0	0	0
3	漁業	0	0	0
4	鉱業	8,534	4,133	3,392
5	飲食物品	0	0	0
6	繊維製品	21	10	8
7	パルプ・紙・木製品	96,519	45,757	37,506

8	化学製品	57,295	17,540	13,912
9	石油・石炭製品	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0
12	その他の窯業・土石製品	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0
15	金属製品	0	0	0
16	一般機械	0	0	0
17	電気機械	10,260	3,501	2,803
18	情報・通信機器	21,638	5,876	4,605
19	電子部品	34,140	15,733	12,874
20	自動車	0	0	0
21	航空機	0	0	0
22	その他の輸送機械	699	311	253
23	精密機械	7,786	2,801	2,253
24	その他の製造工業製品	23,368	9,495	7,706
25	建設	95,051	46,023	37,771
26	電力・ガス・熱供給	52,807	25,574	20,989
27	水道・廃棄物処理	16,545	8,012	6,576
28	商業	0	0	0
29	金融・保険	361	175	144
30	不動産	2,815	1,248	1,019
31	運輸	81,016	34,830	28,377
32	情報通信	19,225	7,635	6,186
33	公務	0	0	0
34	教育・研究	90	2	0
35	医療・保健・社会保障・介護	6	3	2
36	その他の公共サービス	0	0	0
37	対事業所サービス	96,764	45,666	37,422
38	対個人サービス	293	142	116
39	事務用品	91,236	41,464	33,901
40	分類不明	52,992	22,617	18,417
合 計		769,461	338,548	276,232

教育・研究活動に係る市内最終需要額

(単位：千円)

部 門		市 内		
		大学分	附属学校分	全学共通分
1	農業	0	0	0
2	林業	0	0	0
3	漁業	0	0	0
4	鉱業	1,752	567	328
5	飲食料品	0	0	0
6	繊維製品	4	1	1
7	パルプ・紙・木製品	19,823	6,296	3,631
8	化学製品	11,883	2,647	1,347
9	石油・石炭製品	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0
12	その他の窯業・土石製品	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0
15	金属製品	0	0	0
16	一般機械	0	0	0
17	電気機械	2,124	514	271
18	情報・通信機器	4,497	914	446
19	電子部品	7,018	2,176	1,246
20	自動車	0	0	0
21	航空機	0	0	0
22	その他の輸送機械	144	43	25
23	精密機械	1,610	407	218
24	その他の製造工業製品	4,819	1,345	746
25	建設	19,509	6,310	3,657
26	電力・ガス・熱供給	10,839	3,506	2,032
27	水道・廃棄物処理	3,396	1,098	637
28	商業	0	0	0
29	金融・保険	74	24	14
30	不動産	579	174	99
31	運輸	16,682	4,879	2,747
32	情報通信	3,967	1,086	599
33	公務	0	0	0
34	教育・研究	19	1	0

35	医療・保健・社会保障・介護	1	0	0
36	その他の公共サービス	0	0	0
37	対事業所サービス	19,875	6,289	3,623
38	対個人サービス	60	19	11
39	事務用品	18,759	5,749	3,282
40	分類不明	10,913	3,173	1,783
合 計		158,347	47,218	26,743

(2) 教職員・学生の消費による効果

1) 教職員等

①教職員人件費

教職員人件費

(単位：千円)

	総 計	愛知県在住	刈谷市在住
役 員	76,575	76,575	19,144
教 員	4,560,519	4,245,404	982,417
事務職員	1,384,471	1,375,179	306,628
合 計	6,021,564	5,697,158	1,308,189

②経常経費等のうち人件費相当分

61,099 千円

③消費額の設定

人件費支払（合計 6,021,564 千円＋61,099 千円）のうち県内に発生する所得である 5,754,966 千円、市内に発生する 1,321,463 千円がもたらす教職員等の消費支出額を平成 26 年度刊愛知県統計年鑑の愛知県の消費性向及び県産業連関表の民間支出を元に設定する。なお、人件費については市内で発生した所得とした。

可処分所得に対する消費性向（愛知県）

0.739

出典：愛知県「平成 26 年度刊愛知県統計年鑑」

④県内最終需要の設定

教職員等による年間消費支出額のうち、県内で発生する最終需要額を「平成 26 年度愛知県消費動向調査」と他大学の例を参考に設定する。なお、産業連関表による自給率が 100%もしくは 0%の産業及び電力、ガス等のインフラについては、地域における産業の特性を鑑み産業連関表の自給率を活用するものとする。その他、該当する産業分野がない場合は、その他の品目とする。

また、②で設定した消費額に対し④で設定した地元購買率を乗じ、産業分類別に県内最終需要額を設定した。

県内・市内最終需要額の設定

(単位：千円)

部 門		民間消費 支出係数	県内 消費額	県内 需要額	市内 消費額	市内 需要額
1	農業	0.010268	43,670	32,346	9,800	7,186
2	林業	0.000594	2,524	2,159	566	480
3	漁業	0.001283	5,454	3,527	1,224	784
4	鉱業	-0.000028	-120	-108	-27	-24
5	飲食料品	0.095126	404,564	264,665	90,787	58,796
6	繊維製品	0.013862	58,953	33,823	13,230	7,514
7	パルプ・紙・木製品	0.001483	6,307	4,502	1,415	1,000
8	化学製品	0.009510	40,447	31,506	9,077	6,999
9	石油・石炭製品	0.020114	85,544	63,719	19,197	14,155
10	プラスチック製品	0.001344	5,718	4,517	1,283	1,003
11	陶磁器	0.000181	771	567	173	126
12	その他陶磁器	0.000619	2,634	1,989	591	442
13	鉄鋼	-0.000115	-488	-435	-110	-97
14	非鉄金属	0.000374	1,591	1,365	357	303
15	金属製品	0.001034	4,398	3,570	987	793
16	一般機械	0.000382	1,623	1,296	364	288
17	電気機械	0.010994	46,757	34,505	10,493	7,665
18	情報・通信機器	0.012570	53,460	37,936	11,997	8,428
19	電子部品	0.000825	3,510	3,128	788	695
20	自動車	0.020885	88,822	72,689	19,932	16,148
21	航空機	0.000000	0	0	0	0
22	その他の輸送機械	0.000297	1,264	1,126	284	250
23	精密機械	0.002859	12,158	8,423	2,728	1,871
24	その他の製造工業製品	0.010466	44,513	31,859	9,989	7,077
25	建設	0.000000	0	0	0	0
26	電気・ガス・熱供給	0.020047	85,258	85,258	19,133	18,940
27	水道・廃棄物処理	0.006913	29,400	29,400	8,883	8,794

28	商業	0.167597	712,775	972,022	159,952	216,261
29	金融・保険	0.045651	194,151	194,151	43,569	43,131
30	不動産	0.228477	971,695	971,695	223,357	221,113
31	運輸	0.048605	206,714	233,159	46,388	51,825
32	情報通信	0.035867	152,538	142,529	39,331	36,381
33	公務	0.002758	11,729	11,729	3,651	3,615
34	教育・研究	0.023777	101,122	101,122	22,693	22,465
35	医療・保険・社会保障・介護	0.033530	142,600	142,600	34,519	34,172
36	その他の公共サービス	0.011521	48,999	48,999	10,996	10,885
37	対事業所サービス	0.016065	68,323	68,081	21,283	20,995
38	対個人サービス	0.144171	613,147	613,124	137,594	136,207
39	事務用品	0.000000	0	0	0	0
40	分類不明	0.000092	393	376	88	84
合 計		1.000000	4,252,920	4,252,920	976,561	966,752

2) 学生

①学部・院生別学生数

学部・院生別学生数については、平成 27 年度学籍データを参考に、大学生及び大学院生の現員を整理した。

学部・院生別学生数

(平成 27 年 5 月 1 日 現在)

	学生数	愛知県 居住人数	刈谷市 居住人数	県内居住率 (%)	市内居住率 (%)
学 部	3,958	3,830	811	96.8	20.5
大学院	344	315	64	91.6	18.6
合 計	4,302	4,145	875	96.4	20.3

出典：愛知教育大学

②消費額の設定

消費単価は平成 24 年度日本学生支援機構「学生生活調査」の結果をもとに、学部・院生別に年間の学生 1 人あたりの平均単価を設定し、この消費単価に愛知県内、刈谷市内の居住の学部、大学院生別学生数を乗じて、学生による年間消費支出額を設定した。

ア. 消費単価の設定

消費単価の設定（学生 1 人当たりの単価）

（単位：円 / 人・年）

	学部生	大学院生	合 計
食費	146,800	195,000	341,800
住居・光熱	97,500	90,000	187,500
修学費	89,500	89,750	179,250
通学費	128,500	145,000	273,500
保健衛生	57,300	51,750	109,050
娯楽・嗜好	110,600	107,500	218,100
その他日常	157,500	213,650	371,150
合 計	787,700	892,650	1,680,350

出典：日本学生支援機構「平成 24 年度 学生生活調査」

イ. 消費合計額の設定

消費額合計の設定（愛知県）

（単位：円）

	学部生	大学院生	合 計
食費	562,244,000	61,425,000	623,669,000
住居・光熱	373,425,000	30,712,500	404,137,500
修学費	342,785,000	28,192,500	370,977,500
通学費	492,155,000	40,477,500	532,632,500
保健衛生	219,459,000	18,049,500	237,508,500
娯楽・嗜好	423,598,000	34,839,000	458,437,000
その他日常	603,225,000	49,612,500	652,837,500
合 計	3,016,891,000	248,125,500	3,265,016,500

消費額合計の設定（刈谷市）

（単位：円）

	学部生	大学院	合 計
食費	118,178,777	13,643,654	131,822,431
住居・光熱	78,490,673	6,297,071	84,787,744
修学費	72,050,412	6,279,579	78,329,992
通学費	103,446,682	10,145,281	113,591,963
保健衛生	46,128,365	3,620,816	49,749,181
娯楽・嗜好	89,036,599	7,521,502	96,558,101
その他日常	126,792,625	14,948,547	141,741,172
合 計	634,124,133	62,456,450	696,580,583

③最終需要額の設定

上記で求めた学生による年間消費支出額をもとに、県内・市内で発生する最終需要額を産業分類別に設定する。なお、各費目の業種へのあてはめは、「学生生活調査」の費用区分の定義をもとに、次のように設定した。

また、県内、市内の最終需要額については、産業分類別に設定した年間消費額に教職員等の消費額と同様、地元購買率を乗じて設定した。

消費項目と産業分類の対応

	産業分類
食費	農業 3/20、漁業 1/20、飲食料品 3/10、対個人サービス 1/10 卸売 2/10 、小売 2/10
住居光熱費	不動産 7/10、電力・ガス・熱供給 1/5、水道・廃棄物処理 1/10
修学費	印刷出版 1/2、事務用品 1/2
通学費	運輸
保健衛生費	医療・保険 1/4、医薬品 1/4、化学製品 1/4、 対個人サービス 1/4
娯楽・嗜好費	娯楽サービス 1/2、その他個人サービス 1/2
その他	通信 7/20、繊維製品 5/20、民生用電気機器 3/20、 その他製造工業製品 3/20、運輸 2/20

県内・市内最終需要額の設定

(単位：千円)

部 門		県内消費額	県内需要額	市内需要額
1	農業	93,669	69,381	14,646
2	林業	0	0	0
3	漁業	31,23	20,190	4,262
4	鉱業	0	0	0
5	飲食料品	187,339	122,556	25,871
6	繊維製品	167,862	96,307	20,330
7	パルプ・紙・木製品	185,530	132,428	27,955
8	化学製品	117,834	91,787	19,376
9	石油・石炭製品	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0
12	その他陶磁器	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0
15	金属製品	0	0	0

16	一般機械	0	0	0
17	電気機械	0	0	0
18	情報・通信機器	100,717	71,471	15,087
19	電子部品	0	0	0
20	自動車	0	0	0
21	航空機	0	0	0
22	その他の輸送機械	0	0	0
23	精密機械	0	0	0
24	その他の製造工業製品	100,717	72,085	15,217
25	建設	0	0	0
26	電気・ガス・熱供給	80,330	80,330	16,958
27	水道・廃棄物処理	40,165	40,165	8,479
28	商業	249,785	537,349	113,433
29	金融・保険	0	0	0
30	不動産	281,156	281,156	59,351
31	運輸	605,246	641,809	135,484
32	情報通信	235,007	219,587	46,354
33	公務	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0
35	医療・保険・社会保障・介護	58,917	58,917	12,437
36	その他の公共サービス	0	0	0
37	対事業所サービス	0	0	0
38	対個人サービス	578,773	578,752	122,173
39	事務用品	185,530	185,530	39,165
40	分類不明	0	0	0
合 計		3,299,802	3,299,802	696,581

(3) その他の活動による効果

①来訪者数 (※東海3県は、岐阜県・三重県・静岡県とする。)

入試関連 受験者数

(単位：人)

	県 内		県 外		合 計
	市 内	左記以外	東海3県	左記以外	
教育学研究科	65	39	6	40	150
教育実践研究科	11	20	7	17	55
特別支援特別専攻科	14	24	3	10	51

出典：愛知教育大学 入試課資料

オープンキャンパス・大学見学 参加者数

(単位：人)

	県 内		県 外		合 計
	市 内	左記以外	東海3県	左記以外	
オープンキャンパス	126	1,624	465	162	2,377
大学見学	16	415	60	24	515

出典：愛知教育大学 入試課資料

イベント関連 参加者数

(単位：人)

	県 内		県 外		合 計
	市 内	左記以外	東海3県	左記以外	
科学ものづくりフェスタ	98	229	3	870	1,200
天文台一般公開	329	1,046	23	149	1,547
ひらめき☆ときめきサイエンス	6	49	0	0	55

出典：愛知教育大学 担当部局資料

外部 来訪者数

(単位：人)

	県 内		県 外		合 計
	市 内	左記以外	東海3県	左記以外	
教員免許状更新講習	—	1,984	147	27	2,158
公開講座	38	608	109	96	851
保護者懇談会	—	871	259	117	1,247
図書館利用（学外者）	357	1,644	163	11	2,175

出典：愛知教育大学 担当部局資料

以上の活動から消費額の算出のための人数を整理

(単位：人)

	合 計	県外来訪者	合計－県外来訪者
入試関連	2,477	458	2,019
大学見学	2,892	711	2,181
外部来訪者	6,431	929	5,502
イベント関連	2,802	1,045	1,757

②消費額の設定

次に、消費単価に来訪者数を乗じ、消費総額を計算した。

消費単価の設定

(単位：円 / 人)

	市 内・県 内	県 外
交通費	2,950	27,300
宿泊費	0	7,625
滞在費	1,000	9,475
合計	3,950	44,400

来訪者による消費額

(単位：千円)

	入試関連	大学見学	外部	イベント関連
交通費	5,956	16,139	28,912	19,447
宿泊費	3,492	5,421	7,084	7,968
滞在費	6,359	8,918	14,304	11,658
合計	15,807	30,478	50,300	39,073

③県内・市内最終需要の設定

県内最終需要の設定に際しては、県外参加者の交通費を除き、全て県内需要とみなす。なお県外参加者の交通費は県内 50%、県外 50%とする。また、宿泊については市内ではなく県内で発生するものとみなした。なお、それぞれの支出については下記分類にて設定した。

費用項目と産業分類の対応

	産業分類
交通費	運輸
宿泊費	対個人サービス
滞在費	飲食料品

④その他の活動における県内最終需要額

最終需要額を活動別、産業分類別に整理すると以下のとおりである。

愛知県最終需要額の設定

(単位：千円)

部 門		入試関連	大学見学	外部	イベント関連
1	農業	0	0	0	0
2	林業	0	0	0	0
3	漁業	0	0	0	0
4	鉱業	0	0	0	0
5	飲食料品	6,359	8,918	14,304	11,658
6	繊維製品	0	0	0	0
7	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0
8	化学製品	0	0	0	0
9	石油・石炭製品	0	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0	0
12	その他陶磁器	0	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0	0
15	金属製品	0	0	0	0
16	一般機械	0	0	0	0
17	電気機械	0	0	0	0
18	情報・通信機器	0	0	0	0
19	電子部品	0	0	0	0
20	自動車	0	0	0	0
21	航空機	0	0	0	0
22	その他の輸送機械	0	0	0	0
23	精密機器	0	0	0	0
24	その他の製造工業製品	0	0	0	0
25	建設	0	0	0	0
26	電気・ガス・熱供給	0	0	0	0
27	水道・廃棄物処理	0	0	0	0
28	商業	0	0	0	0
29	金融・保険	0	0	0	0
30	不動産	0	0	0	0
31	運輸	5,956	16,139	28,912	19,447
32	情報通信	0	0	0	0
33	公務	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0	0
35	医療・保険・社会保障・介護	0	0	0	0

36	その他の公共サービス	0	0	0	0
37	対事業所サービス	0	0	0	0
38	対個人サービス	3,492	5,421	7,084	7,968
39	事務用品	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0
合 計		15,807	30,478	50,300	39,073

刈谷市最終需要額

(単位：千円)

部 門		入試関連	大学見学	外部	イベント関連
1	農業	0	0	0	0
2	林業	0	0	0	0
3	漁業	0	0	0	0
4	鉱業	0	0	0	0
5	飲食料品	174	142	395	433
6	繊維製品	0	0	0	0
7	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0
8	化学製品	0	0	0	0
9	石油・石炭製品	0	0	0	0
10	プラスチック製品	0	0	0	0
11	陶磁器	0	0	0	0
12	その他陶磁器	0	0	0	0
13	鉄鋼	0	0	0	0
14	非鉄金属	0	0	0	0
15	金属製品	0	0	0	0
16	一般機械	0	0	0	0
17	電気機械	0	0	0	0
18	情報・通信機器	0	0	0	0
19	電子部品	0	0	0	0
20	自動車	0	0	0	0
21	航空機	0	0	0	0
22	その他の輸送機械	0	0	0	0
23	精密機器	0	0	0	0
24	その他の製造工業製品	0	0	0	0
25	建設	0	0	0	0
26	電気・ガス・熱供給	0	0	0	0
27	水道・廃棄物処理	0	0	0	0

28	商業	0	0	0	0
29	金融・保険	0	0	0	0
30	不動産	0	0	0	0
31	運輸	513	419	1,165	1,277
32	情報通信	0	0	0	0
33	公務	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0	0
35	医療・保険・社会保障・介護	0	0	0	0
36	その他の公共サービス	0	0	0	0
37	対事業所サービス	0	0	0	0
38	対個人サービス	0	0	0	0
39	事務用品	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0
合 計		687	561	1,560	1,710

(4) 施設整備にかかる効果

1) 県内・市内需要額の設定

以下は平成 22 年度～26 年度の契約工事实績である。年度別に発注地域先別の施設整備費を整理する。

年度別最終需要額

(単位：千円)

年 度	合 計	県内		県外
			うち市内	
H.22	353,324	352,904	50,921	420
H.23	482,869	482,869	173,112	0
H.24	879,085	876,372	133,620	2,712
H.25	1,484,688	1,484,594	11,788	95
H.26	2,114,342	2,112,409	774,869	1,933
総 計	5,314,308	5,309,148	1,144,310	5,160

(5) 直接効果の取りまとめ

各活動における県内最終需要額（合計）

（単位：千円）

部 門		教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他の 活動	施設整備 ※	合 計	%
1	農業	0	101,727	0	1,327	103,054	1%
2	林業	0	2,159	0	84	2,243	0%
3	漁業	0	23,717	0	0	23,717	0%
4	鉱業	16,059	-108	0	7,495	23,446	0%
5	飲食料品	0	387,221	41,239	0	428,460	5%
6	繊維製品	39	130,130	0	3,094	133,263	1%
7	パルプ・紙・木製品	179,782	136,930	0	49,208	365,920	4%
8	化学製品	88,747	123,293	0	4,598	216,638	2%
9	石油・石炭製品	0	63,719	0	10,804	74,523	1%
10	プラスチック製品	0	4,517	0	11,720	16,237	0%
11	陶磁器	0	567	0	4,062	4,629	0%
12	その他陶磁器	0	1,989	0	54,494	56,483	1%
13	鉄鋼	0	-435	0	23,892	23,457	0%
14	非鉄金属	0	1,365	0	8,012	9,377	0%
15	金属製品	0	3,570	0	103,572	107,142	1%
16	一般機械	0	1,296	0	7,221	8,517	0%
17	電気機械	16,564	34,505	0	8,362	59,431	1%
18	情報・通信機器	32,119	109,407	0	1,777	143,303	2%
19	電子部品	62,747	3,128	0	241	66,116	1%
20	自動車	0	72,689	0	0	72,689	1%
21	航空機	0	0	0	0	0	0%
22	その他の輸送機械	1,263	1,126	0	0	2,389	0%
23	精密機器	12,840	8,423	0	116	21,379	0%
24	その他の製造工業製品	40,569	103,944	0	5,229	149,742	2%
25	建設	178,845	0	0	2,298	181,143	2%
26	電気・ガス・熱供給	99,370	165,588	0	4,085	269,043	3%
27	水道・廃棄物処理	31,133	69,565	0	2,295	102,993	1%
28	商業	0	1,509,371	13	67,872	1,577,256	17%
29	金融・保険	680	194,151	0	14,897	209,728	2%
30	不動産	5,082	1,252,851	0	2,636	1,260,569	13%
31	運輸	144,223	874,968	78	54,688	1,073,957	11%
32	情報通信	33,046	362,116	0	12,145	407,307	4%
33	公務	0	11,729	0	0	11,729	0%

34	教育・研究	92	101,122	0	1,298	102,512	1%
35	医療・保険・社会保障・介護	11	201,517	0	0	201,528	2%
36	その他の公共サービス	0	48,999	0	920	49,919	1%
37	対事業所サービス	179,852	68,081	0	81,949	329,882	3%
38	対個人サービス	551	1,191,876	24	496	1,192,947	13%
39	事務用品	166,601	185,530	0	328	352,459	4%
40	分類不明	94,026	376	0	7,875	102,277	1%
合 計		1,384,241	7,552,722	41,354	559,090	9,496,195	100%

各活動における市内最終需要額（合計）

（単位：千円）

部 門		教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他の 活動	施設整備 ※	合 計	%
1	農業	0	21,832	0	160	21,992	1%
2	林業	0	480	0	10	490	0%
3	漁業	0	5,046	0	0	5,046	0%
4	鉱業	2,647	-24	0	871	3,494	0%
5	飲食料品	0	84,667	1,144	0	85,811	4%
6	繊維製品	6	27,844	0	395	28,245	1%
7	パルプ・紙・木製品	29,750	28,955	0	7,989	66,694	3%
8	化学製品	15,877	26,375	0	634	42,886	2%
9	石油・石炭製品	0	14,155	0	1,258	15,413	1%
10	プラスチック製品	0	1,003	0	1,459	2,462	0%
11	陶磁器	0	126	0	639	765	0%
12	その他陶磁器	0	442	0	6,748	7,190	0%
13	鉄鋼	0	-97	0	3,086	2,989	0%
14	非鉄金属	0	303	0	940	1,243	0%
15	金属製品	0	793	0	12,680	13,473	1%
16	一般機械	0	288	0	866	1,154	0%
17	電気機械	2,909	7,665	0	1,114	11,688	1%
18	情報・通信機器	5,857	23,515	0	219	29,591	2%
19	電子部品	10,440	695	0	39	11,174	1%
20	自動車	0	16,148	0	0	16,148	1%
21	航空機	0	0	0	0	0	0%
22	その他の輸送機械	212	250	0	0	462	0%
23	精密機器	2,235	1,871	0	14	4,120	0%
24	その他の製造工業製品	6,910	22,294	0	624	29,828	2%

25	建設	29,476	0	0	277	29,753	2%
26	電気・ガス・熱供給	16,377	35,898	0	496	52,771	3%
27	水道・廃棄物処理	5,131	17,273	0	281	22,685	1%
28	商業	0	329,694	0	9,001	338,695	17%
29	金融・保険	112	43,131	0	1,898	45,141	2%
30	不動産	852	280,464	0	343	281,659	14%
31	運輸	24,308	187,309	3,374	7,049	222,040	11%
32	情報通信	5,652	82,735	0	1,419	89,806	5%
33	公務	0	3,615	0	0	3,615	0%
34	教育・研究	20	22,465	0	167	22,652	1%
35	医療・保険・社会保障・介護	1	46,609	0	0	46,610	2%
36	その他の公共サービス	0	10,885	0	98	10,983	1%
37	対事業所サービス	29,787	20,995	0	10,555	61,337	3%
38	対個人サービス	90	258,380	0	63	258,533	13%
39	事務用品	27,790	39,165	0	44	66,999	3%
40	分類不明	15,869	84	0	923	16,876	1%
合 計		232,308	1,663,333	4,518	72,356	1,972,515	100%

※ 施設整備については、直接効果は 1,061,830 千円（建築）であるが、これに自給率と投入係数をかけたもの（＝原材料投入額）をここでの最終需要額として示している。

3. 経済波及効果の把握

（１）生産誘発額

1）教育・研究活動による効果

大学の教育・研究活動による県内の直接効果は合計 968 百万円、市内の直接効果は 115 百万円で、その内訳は下記のとおりである。

この教育・研究活動が県内の各産業の生産を誘発し、大学全体で県内に 492 百万円、市内に 44 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると、大学全体で県内に 244 百万円、市内に 21 百万円となる。

部門別にみると、大学、附属校、共通部門のいずれも直接効果に対する総合効果（直接効果＋一次波及効果＋二次波及効果）の波及倍率は県内で 1.76 倍、市内で 1.54 倍である。

教育・研究活動による生産誘発額

(単位：百万円)

		大 学	附属学校	全学共通	合 計
直接効果	県内	596	240	196	968
	市内	81	25	14	115
一次波及効果	県内	302	122	100	492
	市内	30	9	5	44
二次波及効果	県内	150	61	50	244
	市内	14	4	2	21
総合効果	県内	1,048	423	346	1,704
	市内	125	38	21	185
波及効果倍率	県内	1.76	1.76	1.76	1.76
	市内	1.54	1.54	1.54	1.54

また、産業別に支出を見た場合、県内、市内ともにパルプ・紙・木製品、建設業及び対事業所サービスへの支出が大きくそれぞれ約 13%であった。これは、附属病院や理系学部等を持たない、文系単科大学であるという本学の特殊性によるものと考えられる。

2) 教職員・学生の消費による効果

大学の教職員や学生の消費による直接効果は県内合計で 5,506 百万円、市内合計で 949 百万円であり、その内訳は下記のとおりである。

この消費による需要が各産業の生産を誘発し、県内に 1,928 百万円、市内に 226 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると、大学全体で県内に 1,248 百万円、市内に 139 百万円となる。

当初の消費の直接効果に対する総合効果（直接効果 + 一次波及効果 + 二次波及効果）の波及倍率は県内で 1.58 倍、市内で 1.38 倍である。

教職員・学生の消費による生産誘発額

(単位：百万円)

		教職員	学 生	合 計
直接効果	県内	3,237	2,269	5,506
	市内	597	352	949
一次波及効果	県内	1,046	882	1,928
	市内	134	92	226
二次波及効果	県内	718	530	1,248
	市内	84	55	139
総合効果	県内	5,001	3,681	8,682
	市内	815	499	1,314
波及効果倍率	県内	1.54	1.62	1.58
	市内	1.37	1.42	1.38

また産業別に支出を見た場合、県内、市内ともに商業への支出が大きく、県内では 1,509 百万円で全体の約 20%、市内では 330 百万円で全体の約 19.8%であった。次いで不動産が大きく、県内では 1,253 百万円で全体の約 16.6%、市内では 280 百万円で全体の約 16.9%であった。

3) その他の活動による効果

その他（入試、オープンキャンパス、公開講座等）に関する、自給率を考慮した直接効果は県内で 91 百万円、市内で 1 百万円である。

この消費による需要が各産業の生産を誘発し、県内に 40 百万円、市内に 1 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると、大学全体で県内に 25 百万円、市内に 0.3 百万円となる。

当初の消費の直接効果に対する総合効果（直接効果 + 一次波及効果 + 二次波及効果）の波及倍率は県内で 1.72 倍、市内で 1.62 倍である。

その他の活動による生産誘発額

（単位：百万円）

		その他活動
直接効果	県内	91
	市内	1
一次波及効果	県内	40
	市内	1
二次波及効果	県内	25
	市内	0
総合効果	県内	156
	市内	2
波及効果倍率	県内	1.72
	市内	1.62

4) 施設整備による効果

愛知教育大学においては、最近 5 年間で教育未来館の建設や駐輪場整備等が行われており、その直接効果は年度平均では 1,063 百万円である。なお、ここで対象となる施設整備費は損益計算書に計上されていない資本的経費の修繕費及び新築工事費、大規模改修費としており、損益計算書に計上されている修繕費（経常的経費）については、教育・研究活動による効果に含まれている。

この施設整備における工事が県内の各産業の生産を誘発し、県内で 472 百万円、市内で 44 百万円が誘発される。この生産誘発効果により、労働の対価として雇用者所得が誘発され、さらなる消費活動へとつながり、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると県内で 352 百万円、市内で 32 百万円となる。自給率を考慮した直接効果に対する総合効果（直接効果 + 一次波及効果 + 二次波及効果）の波及倍率は県内で 1.79 倍、市内で 1.57 倍である。

施設整備における生産誘発額

(単位：百万円)

		施設整備
直接効果	県内	1,038
	市内	135
一次波及効果	県内	472
	市内	44
二次波及効果	県内	352
	市内	32
総合効果	県内	1,862
	市内	212
波及効果倍率	県内	1.79
	市内	1.57

5) 大学全体の効果

愛知教育大学が立地すること起因した各消費及び投資活動がもたらす1年間の自給率を考慮した直接効果は、合計で県内では7,570百万円、市内では1,200百万円であり、この消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、合計で県内では2,922百万円、市内では315百万円が新たに誘発される(一次波及効果)。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、さらなる消費活動へとつながり、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると県内で1,861百万円、市内で192百万円となる。

全体でみると、当初の直接効果に対する総合効果(直接効果 + 一次波及効果 + 二次波及効果)は県内で12,353百万円、市内で1,713百万円であり、波及倍率は県内で1.63倍、市内で1.43倍である。

各活動における生産誘発額

(単位：百万円)

		教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他活動	施設整備	合 計
直接効果	県内	968	5,506	91	1,038	7,570
	市内	115	949	1	135	1,200
一次波及効果	県内	492	1,928	40	472	2,922
	市内	44	226	1	44	315
二次波及効果	県内	244	1,248	25	352	1,861
	市内	21	139	0	32	192
総合効果	県内	1,704	8,682	156	1,862	12,353
	市内	185	1,314	2	212	1,713
波及効果倍率	県内	1.76	1.58	1.72	1.79	1.63
	市内	1.54	1.38	1.62	1.57	1.43

(2) 付加価値誘発額

生産誘発額のうち、付加価値誘発額をみると、教育・研究活動によるものが直接効果と一次波及効果で県内に 618 百万円、市内に 65 百万円、総合効果で県内に 771 百万円、市内に 79 百万円、教職員・学生の消費によるものが直接効果と一次波及効果で県内に 4,411 百万円、市内に 706 百万円、総合効果で県内に 5,190 百万円、市内に 794 百万円、その他の活動によるものが直接効果と一次波及効果で県内に 67 百万円、市内に 1 百万円、総合効果で県内に 83 百万円、市内に 1 百万円、施設整備によるものが直接効果と一次波及効果で県内に 716 百万円、市内に 85 百万円、総合効果で県内に 936 百万円、市内に 106 百万円であった。

また、大学全体では直接効果と一次波及効果で県内に 5,785 百万円、市内に 857 百万円、総合効果で県内に 6,947 百万円、市内に 980 百万円が誘発された。

各活動による付加価値誘発額

(単位：百万円)

		教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他活動	施設整備	合 計
直接効果	県内	357	3,375	46	479	4,236
	市内	42	587	1	62	692
一次波及効果	県内	261	1,036	21	237	1,549
	市内	24	119	0	23	165
二次波及効果	県内	152	779	16	220	1,162
	市内	13	88	0	21	122
総合効果	県内	771	5,190	83	936	6,947
	市内	79	794	1	106	980

(3) 雇用効果

教育・研究活動による波及効果がもたらす県内の雇用創出数は 78 人、市内の雇用創出数は 7 人と推計される。また、教職員・学生の消費による波及効果がもたらす県内の雇用創出数は 489 人、市内の雇用創出数は 67 人、その他活動による波及効果がもたらす県内の雇用創出数は 10 人、市内の雇用創出数は 0 人、施設整備による波及効果がもたらす県内の雇用創出数は 108 人、市内の雇用創出数は 10 人と推計される。各活動による波及効果がもたらす雇用創出数は合計で県内 685 人、市内 85 人である。

これに大学自体が雇用する役員・教職員数県内 590 人と市内 91 人を合わせると、合計で県内で 1,275 人、市内で 176 人となる。これは平成 26 年県内従業者数 3,908 千人の 0.03%、平成 24 年度市内従業者数 107 千人の 0.16%に相当する。

各活動における雇用誘発数

(単位：人)

		教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他活動	施設整備	合 計
総合効果	県内	78	489	10	108	685
	市内	7	67	0	11	85
大学教職員	県内					590
	市内					91
合 計	県内					1,275
	市内					176

(4) 税収効果

大学における様々な活動がもたらす税収効果について、次の収益関係税について県全体及び刈谷市で得られる効果を推計する。

なお、通常税額は税法上の定めにより、所得税に税率を乗じて計算されるが、所得額による税率の違いや控除などがあるため、ここでは税収係数を用いた以下の方法にて算出する。ただし、税収係数は産業連関表の雇用者所得、営業余剰、間接税と平成 17 年度の税収調定額の比率とした。

		算出方法	税収係数	算出方法
県税	事業税	間接税×税収係数	16.7%	事業税/間接税
	法人住民税	営業余剰×税収係数	1.0%	法人住民税/営業余剰
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	0.8%	個人住民税/雇用者所得
市町村税	法人住民税	営業余剰×税収係数	3.9%	法人住民税/営業余剰
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	1.8%	個人住民税/雇用者所得

その結果、県内の教育・研究活動を通じて、県税で 14 百万円、市町村税で 13 百万円、刈谷市内の教育・研究活動を通じて県税で 1 百万円、市税で 1 百万円、県内での教職員・学生の消費を通じて、県税で 9 百万円、市町村税で 8 百万円、刈谷市内での教職員・学生の消費を通じて県税で 2 百万円、市町村税で 1 百万円、県内に関わるその他の活動により、県税で 2 百万円、市町村税で 1 百万円、刈谷市に関わるその他の活動より県税で 0.02 百万円、市町村税で 0.02 百万円、施設整備により、県税で 17 百万円、市町村税で 16 百万円、刈谷市に関わる施設整備では県税で 2 百万円、市町村税で 2 百万円の税収をもたらすことになる。

結果として、愛知教育大学全体でみると県下の活動では県税 126 百万円、市町村税 129 百万円、刈谷市での活動では県税として 19 百万円、市町村税で 18 百万円の税収をもたらしており、平成 25 年度県税 9,989 億円の 0.13%、市町村税 8,858 億円の 0.015%、平成 25 年度刈谷市の税収 349 億円の 0.05%%に相当する規模である。

各活動における税收効果

(単位：百万円)

		教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他活動	施設整備	合 計
県での活動	県税	14	92	2	17	126
	市町村税	13	99	1	16	129
刈谷市での活動	県税	2	15	0	2	19
	市町村税	1	15	0	2	18

第 4 章 愛知教育大学が地域に及ぼす 経済効果に関する資料

1. 計算結果シート

○全体

(県内)

当初設定 (単位：百万円)	
最終需要額	10,098
うち県内最終需要額	7,570
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果

(単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数		営業余剰誘発額	間接税
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		うち 雇用誘 発者数		
第1次波及効果	10,492	5,785	2,569				
直接効果	7,570	4,236	1,827				
第1次間接効果	2,922	1,549	742				
第2次波及効果	1,861	1,162	417				
総合効果	12,353	6,947	2,986	803	685	1,907	497
波及効果倍率	1.63 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

(市内)

当初設定 (単位：百万円)	
最終需要額	2,139
うち県内最終需要額	1,205
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果

(単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数		営業余剰誘発額	間接税
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		うち 雇用誘 発者数		
第1次波及効果	1,521	859	349				
直接効果	1,205	692	269				
第1次間接効果	316	166	80				
第2次波及効果	193	121	39				
総合効果	1,714	980	388	108	85	287	76
波及効果倍率	1.42 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

○教育研究

(県内) 当初設定 (単位：百万円)

最終需要額	1,384
うち県内最終需要額	968
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果 (単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数		営業余剰誘発額	間接税
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		うち 雇用誘 発者数		
第1次波及効果	1,460	618	336				
直接効果	968	357	208				
第1次間接効果	492	261	129				
第2次波及効果	244	152	55				
総合効果	1,704	771	391	87	78	150	57
波及効果倍率	1.76 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

(市内) 当初設定 (単位：百万円)

最終需要額	232
うち県内最終需要額	121
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果 (単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数		営業余剰誘発額	間接税
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		うち 雇用誘 発者数		
第1次波及効果	165	66	37				
直接効果	121	42	26				
第1次間接効果	44	24	12				
第2次波及効果	21	13	4				
総合効果	185	79	42	9	7	13	7
波及効果倍率	1.54 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

○教職員・学生

(県内)	当初設定	(単位：百万円)
	最終需要額	7,510
	うち県内最終需要額	5,474
	消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果		(単位：百万円、人)					
区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数	うち 雇用誘 発者数	営業余剰誘発額	間接税
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額				
第1次波及効果	7,391	4,384	1,712				
直接効果	5,474	3,354	1,228				
第1次間接効果	1,917	1,030	484				
第2次波及効果	1,240	774	278				
総合効果	8,631	5,158	1,990	575	489	1,600	365
波及効果倍率	1.58 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

(市内)	当初設定	(単位：百万円)
	最終需要額	1,673
	うち県内最終需要額	948
	消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果		(単位：百万円、人)					
区分	生産誘発額	うち粗付加価値		就業誘発者数	うち 雇用誘 発者数	営業余剰誘発額	間接税
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額				
第1次波及効果	1,175	707	252				
直接効果	948	587	195				
第1次間接効果	227	119	56				
第2次波及効果	139	87	28				
総合効果	1,314	794	280	84	67	260	61
波及効果倍率	1.39 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

○その他

(県内)

当初設定 (単位：百万円)	
最終需要額	142
うち県内最終需要額	91
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果

(単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額		就業誘発者数	うち 雇用誘 発者数	営業余剰誘発額	間接税
		うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額				
第1次波及効果	131	67	35				
直接効果	91	46	25				
第1次間接効果	40	21	10				
第2次波及効果	25	16	6				
総合効果	156	83	40	12	10	19	7
波及効果倍率	1.72 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

(市内)

当初設定 (単位：百万円)	
最終需要額	5
うち県内最終需要額	1
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果

(単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額		就業誘発者数	うち 雇用誘 発者数	営業余剰誘発額	間接税
		うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額				
第1次波及効果	2	1	1				
直接効果	1	1	0				
第1次間接効果	1	0	0				
第2次波及効果	0	0	0				
総合効果	2	1	1	0	0	0	0
波及効果倍率	1.62 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

○施設整備

(県内) 当初設定 (単位：百万円)

最終需要額	1,062
うち県内最終需要額	1,038
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果 (単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額		就業誘発者数	うち 雇用誘 発者数	営業余剰誘発額	間接税
		うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額				
第1次波及効果	1,510	716	486				
直接効果	1,038	479	366				
第1次間接効果	472	237	119				
第2次波及効果	352	220	79				
総合効果	1,862	936	565	129	108	139	68
波及効果倍率	1.79 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

(市内) 当初設定 (単位：百万円)

最終需要額	229
うち県内最終需要額	135
消費転換係数	0.739

(H25年度、平成26年度刊愛知県統計年鑑)

分析結果 (単位：百万円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額		就業誘発者数	うち 雇用誘 発者数	営業余剰誘発額	間接税
		うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額				
第1次波及効果	179	85	60				
直接効果	135	62	48				
第1次間接効果	44	23	12				
第2次波及効果	33	21	7				
総合効果	212	106	66	15	11	14	8
波及効果倍率	1.57 倍						

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

2. 愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果（概要）

愛知教育大学が地域に 及ぼす経済効果(概要)

2016年5月25日



国立大学法人

愛知教育大学

目的と方法

- ・愛知教育大学の地域における多様な社会的・経済的な役割について分析し、地域の拠点大学として果たしている役割について明らかにし、地域の皆様に理解していただくことを目的とする。
- ・平成26年度決算等について、宮崎大学の入谷貴夫教授のご協力を仰ぎ、平成17年度愛知県産業連関表をもとに、①教育・研究活動、②教職員・学生の消費、③その他の活動(入試、オープンキャンパス、教員免許状更新講習など)、④施設整備の波及効果を分析する。

* 文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」(平成19年3月、財団法人日本経済研究所調査)において、弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学が、「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」(平成23年3月、株式会社日本経済研究所調査)において、富山大学、徳島大学、長崎大学が、それぞれ実証されている。

* また、島根大学、山梨大学、熊本大学、鹿児島大学、宮崎大学等でも実施されている。

- ・本調査は平成27年度愛知教育大学学長裁量経費(刈谷市に及ぼす経済効果に関する調査:代表 西尾圭一郎)として、教職員・学生の共同事業として実施している。
- ・なお、速報値として報じた数値から若干の修正を加えている事は留意されたい。

愛知教育大学の概要と財務

■愛知教育大学の概要

●設立

- ・昭和24年愛知学芸大学
- ・昭和41年愛知教育大学
- ・昭和45年刈谷市に統合移転

●所在地

- ・愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

●学部・研究科等

- ・教育学部
- ・教育学研究科
- ・教育実践研究科(教職大学院) 他

●学生数・教職員数

- ・学生数計4,302人
(学部3,958人、
大学院317人、専攻科27人)
- ・役員・教職員数 計1,098人
(非常勤含む)

単位:千円

項目	(A)金額	(B)うち人件費等	(C)人件費除く費用 (A)－(B)	(D)対象外	(E)対象経費 (C)－(D)
経常費用計	8,114,485	6,041,763	2,077,245	486,440	1,545,382



学生・教職員消費
の対象へ



研究・教育活動
の対象費用
へ

※対象外経費には、減価償却費、租税公課、海外旅費等が含まれる。

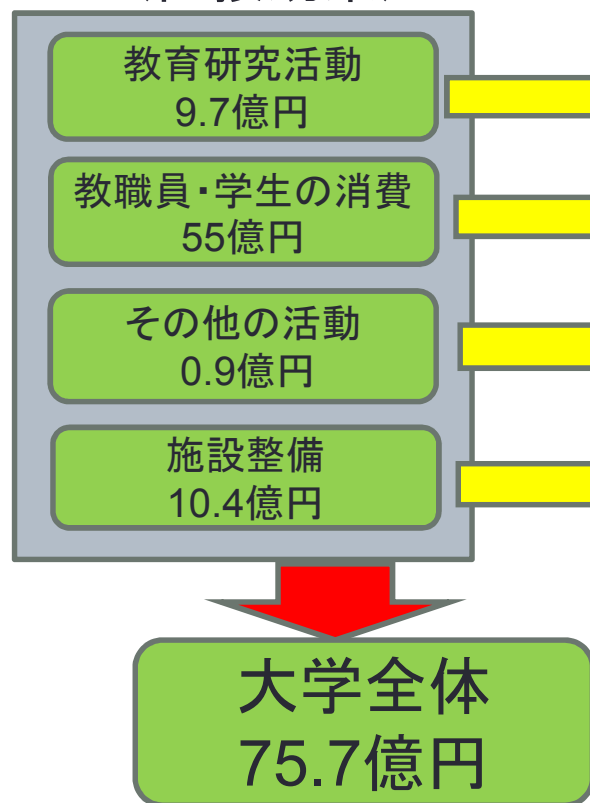
直接効果(最終需要)の算出

活動内容	①教育・研究活動	②教職員・学生の消費	③その他の活動	④施設整備
直接効果 (最終需要) 算出	●経常経費による教育・研究 大学全体 約15億円 (内、県内需要額約13億円) ＜学校別分類経常経費＞ ○大学分 8.5億円 ○附属学校分 3.6億円 ○全学共通分 3.3億円 - 合計 15.4億円 ●科学研究費補助金による教育・研究 大学全体 約1億円 (内、県内需要額 約0.8億円) ＜科学研究費補助金＞ ○大学分 0.97億円 ○附属学校分 0.02億円 - 合計 0.99億円 ・自給率と各産業への分割については、地元発注率と日経研報告書の数値を使用。	●教職員の消費額 大学全体 約42億円 愛知県内 約32億円 刈谷市内 約10億円 ＜教職員数等＞ ○590人 (県内571人) (市内58人) ・消費性向=0.739(平成21～24の年平均) ・地元購買率、消費支出構成比については平成17年度愛知県産業連関表より設定 ●学生による消費額 大学全体 約33億円 愛知県内 約23億円 刈谷市内 約10億円 ＜学生数等＞ ○4,302人 - 愛知県 4,145人 - 刈谷市 875人 ・日本学生支援機構「平成24年 学生生活調査」より単価設定。	●その他の活動 大学全体 約1.4億円 (内、県内需要約0.9億円) (計14,602人) ・入試(学部・院) 2,477人 ・オープンキャンパス 2,377人 ・大学見学 515人 ・図書館利用 2,175人 ・教員免許状更新 2,158人 ・公開講座 851人 ・科学ものづくりフェスタ 1,200人 ・天文台一般公開 1,547人 ・きらめき☆ときめきサイエンス 55人 ・保護者懇談会 1,247人 ※単価については日経研報告書、入谷(2010)を参考に、実態に基づき推計。	●施設整備費 約10.6億円 (内、県内需要額 約10.1億円) ○平成22～26年度 約53.1億円 (内、県内需要額 約51.9億円) ・投入係数については平成17年度愛知県産業連関表を使用

愛知県への経済効果

①生産誘発額

(直接効果)



(総合効果)



【参考】他大学の経済効果

	直接効果 (億円)	総合効果 (億円)	波及効果 倍率
弘前大学	279	407	1.46
群馬大学	393	597	1.52
三重大学	305	428	1.40
山口大学	433	667	1.54
鹿児島大学	464	867	1.87
島根大学	227	404	1.46
山梨大学	291	415	1.43
宮崎大学	299	475	1.59

資料) 文部科学省「地方国立大学が地域に及ぼす経済効果分析」
(2007年3月、財団法人日本経済研究所
他より)

②付加価値誘発額

(億円)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	7.7	52	0.8	9.4	69.5

大学全体
69.5億円

県内総生産の0.02%
(平成25年度 35兆4,475億円)

③雇用効果

(人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	78	489	10	108	685
大学教職員					590
合計					1,275

大学全体
1,275人

県内従業者の0.03%
(平成26年 3,908千人)

④ 税収効果

(億円)

	教育・研究活動	教職員学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	0.14	0.92	0.02	0.17	1.26
市町村税	0.13	0.99	0.01	0.16	1.29

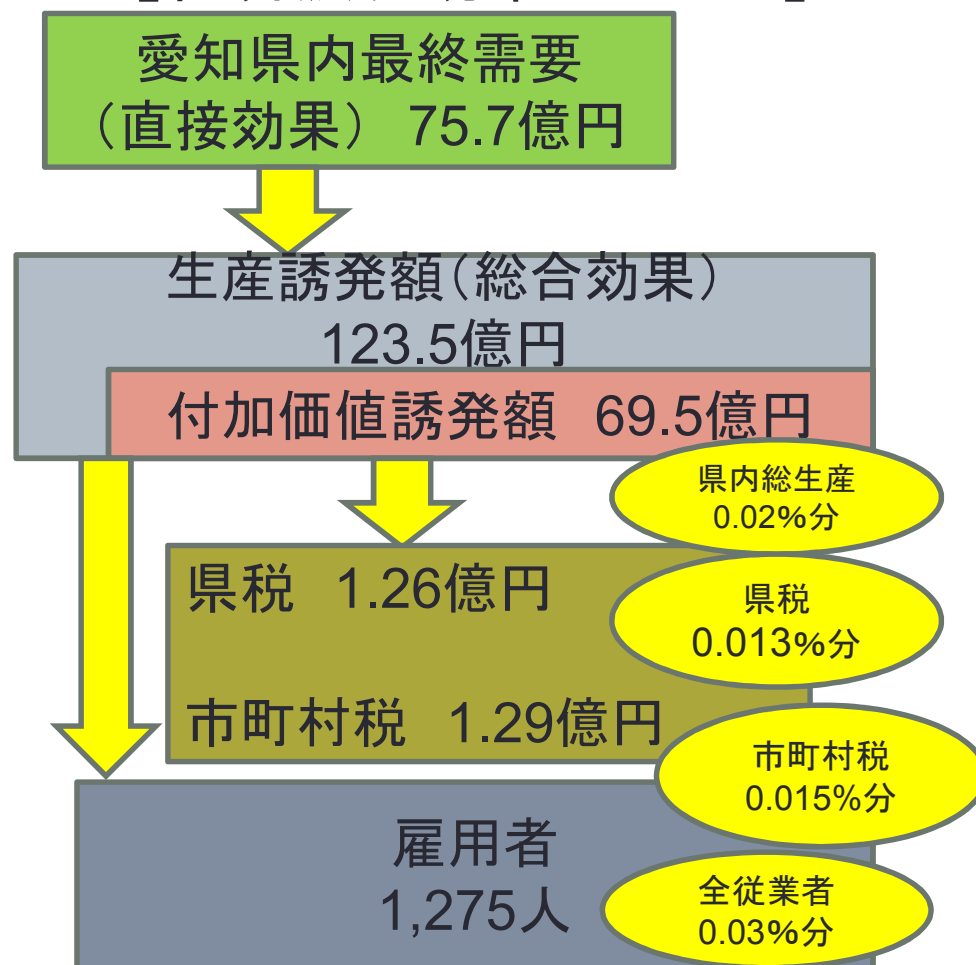
大学全体
県税 1.26億円
市町村税 1.29億円



県税、市町村税総額の各
0.013%、0.015%
(平成25年度県税9,989億円、市町村
税8,858億円)



【経済波及効果のフロー】



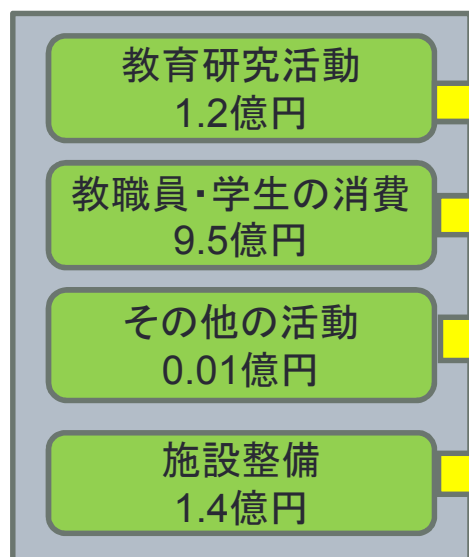
【効果の大きな産業】

産業部門	億円	%
商業	16.1	16
不動産	12.5	12
建設	12.4	12
対個人サービス	12.1	12
運輸	11.1	11
飲食料品	4.1	4
情報通信	3.9	4
事務用品	3.5	3

刈谷市への経済効果

①生産誘発額

(直接効果)



大学全体
12億円

(総合効果)



市内生産誘発
17.1億円(1.43倍)

②付加価値誘発額

(億円)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	0.8	7.9	0.01	1.1	9.8

大学全体
9.8億円

市内総生産の0.12%
(平成24年度8,009億円)

③雇用効果

(人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	7	67	0	11	85
大学教職員					91
合計					176

大学全体
176人

市内従業者の0.16%
(平成24年度107千人)

④ 税収効果

(億円)

	教育・研究活動	教職員学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	0.02	0.15	0	0.02	0.19
市町村税	0.01	0.15	0	0.02	0.18

大学全体
県税 0.19億
市町村税 0.18億円

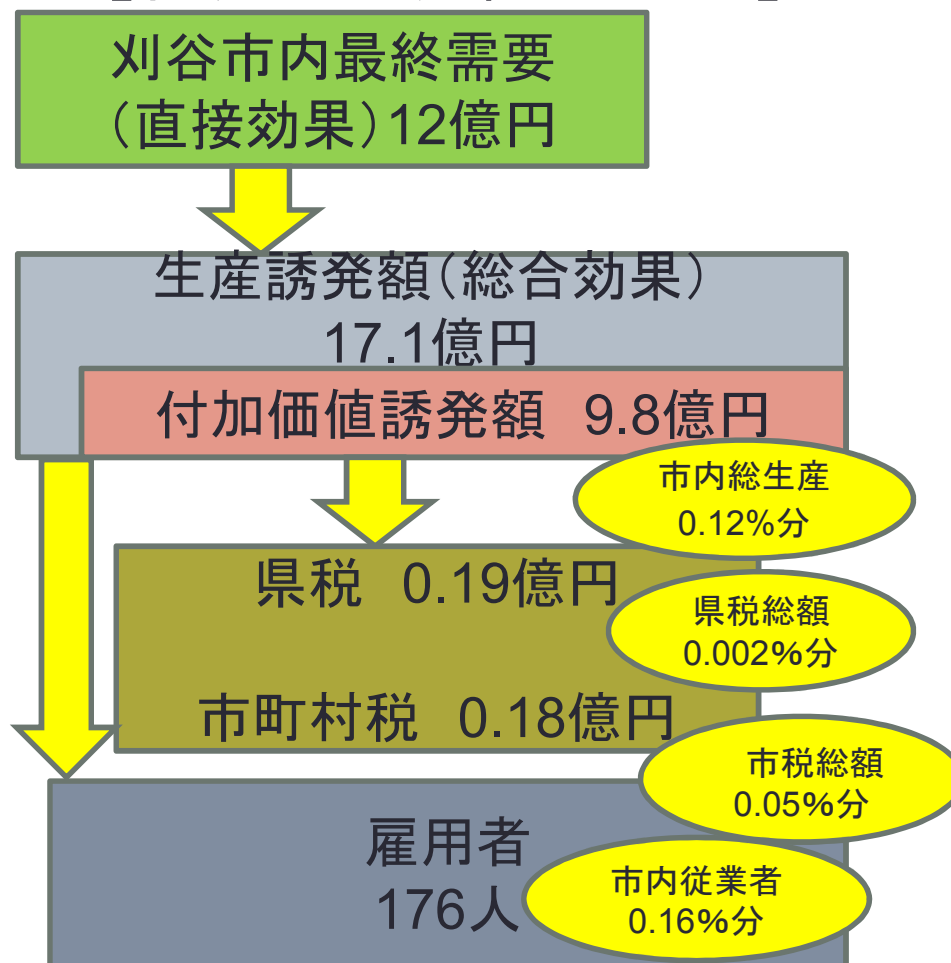


市税総額の
0.05%
(平成25年度349億円)



2014年にオープンした新しいランドマークである教育未来館

【経済波及効果のフロー】



【効果の大きな産業】

産業部門	億円	%
商業	3.5	16
不動産	2.8	13
対個人サービス	2.6	12
建設	2.6	12
運輸	2.2	10
情報通信	0.9	4
飲食料品	0.9	4
事務用品	0.7	3

まとめ

愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果について定量的に分析を行った結果、本学は愛知県および刈谷市に対して安定的な経済効果を及ぼしており、**他大学と比較しても遜色のない経済効果がある**ことが明らかになった。

- | | | |
|-----------|---|--------------------|
| ①生産誘発額 | 県内 <u>約124億円</u> | 刈谷市内 <u>約17億円</u> |
| ②付加価値誘発効果 | 県内 <u>約70億円</u> | 刈谷市内 <u>約10億円</u> |
| | (平成25年度県内総生産35兆4,475億円の0.02%、
平成24年度刈谷市内総生産8,009億円の0.12%) | |
| ③雇用創出効果 | 県内 <u>1,275人</u> | 刈谷市内 <u>176人</u> |
| | (平成26年県内就業者数3,908千人の0.03%、
平成24年度刈谷市内就業者数107千人の0.16%) | |
| ④税収効果 | 県内 <u>約2.6億円</u> | 刈谷市内 <u>約0.4億円</u> |
| | (平成25年度県税:9,989億円の0.013%、市町村税8,858億円の0.015%、
刈谷市税約349億円の0.05%) | |

3. 「愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果」に関する 新聞報道等

県内に経済効果124億円

愛教大 教職員・学生の消費7割

愛知教育大（刈谷 動）「教職員・学生の」「その他の活動」「施設整備費」の四つの視に及ぼす経済効果が百二十四億円になるといふ試算を公表した。

愛教大の地域社会システム講座の西尾圭一郎講師とゼミ生が、宮崎大（宮崎市）が行った試算を基に分析。「教育・研究活

点から波及効果を測った。

最も大きいのは「教職員・学生の消費」で八十六億円と、全体の七割近くを占めた。次いで「施設整備費」（十九億円）、「教育・研究活動」（十七億円）と続いた。

愛教大の経済活動に伴う雇用創出効果は県内で千二百七十五人、税収効果は二・六億円になると試算した。

西尾講師は「愛知県や刈谷市に安定的な経済効果を及ぼしており、他大学と比較しても遜色のない規模」と話している。

（土屋晴康）

平成 28 年 2 月 18 日（木） 本学ウェブサイト【ニュース】

<http://www.aichi-edu.ac.jp/topics/news/2016/5107.html>

平成 28 年 2 月 19 日（金） 文教速報 8251 号 1 頁目

平成 28 年 2 月 29 日（月） 文教ニュース 2382 号 29 頁目

【タイトル】愛知教育大学が愛知県内に及ぼす経済効果は約 124 億円

【本文】

2016 年 2 月 4 日（木）に行われた定例記者懇談会において、愛知教育大学が愛知県内に及ぼす経済効果について、学生とともに調査・研究をした地域社会システム講座 西尾圭一郎講師から報告があった。



調査・研究は大学所在地の愛知県および刈谷市を対象として行い、地域の拠点大学として果たしている役割を明らかにするため、平成 26 年度決算等について、①教育・研究活動、②教職員・学生の消費、③その他の活動（入試、オープンキャンパス、教員免許状更新講習など）、④施設整備の波及効果を分析した。

結果は、愛知県内における経済効果は約 124 億円（刈谷市は約 17 億円）、雇用創出効果は愛知県内 1,275 人（刈谷市内 175 人）、税収効果は愛知県内約 2.6 億円（刈谷市内約 0.4 億円）となり、本学は愛知県および刈谷市に対して安定的な経済効果を及ぼしており、他大学と比較しても遜色のない経済効果があることが明らかになったとの報告があった。

詳しくは本学 HP(<http://www.aichi-edu.ac.jp/>)をご参照いただきたい。

愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果

報 告 書

平成 28 年 5 月

編集・発行 国立大学法人 愛知教育大学
〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
<http://www.aichi-edu.ac.jp>

(西尾圭一郎 研究室) 0566-26-2507
(総務課) 0566-26-2115

